

TAIYO HOLDINGS REPORT 2023

第77期(2023年3月期)
決算のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日

経営理念と経営基本方針

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノを
グローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営基本方針

1

我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

2

我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。

3

我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。

4

我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。

5

我がグループは「スピード＆コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。

6

我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第77期(2023年3月期)における世界経済は、変異株による新型コロナウイルス感染症の流行の長期化やロシア連邦・ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりによる資源・食料価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げや為替変動リスクなど不透明感が高まる状況が継続したことにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、エレクトロニクス事業においては、リジッド基板用部材についてはディスプレイ関連部材、民生用関連部材において販売数量が前年同期を下回り、半導体パッケージ基板用部材についても、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景にメモリ向け製品の需要が急速に減少したことにより、販売数量は前年同期を下回りました。

また、医療・医薬品事業においては、医療用医薬品の製造販売事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加があったものの、薬価改定の影響や他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少により低調に推移しましたが、医療用医薬品の製造受託事業については、製造委託元からの要請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。

その結果、当期の売上高、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

当社は、現金による株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施する基本方針に基づき、株主資本配



代表取締役社長
佐藤 英志

当率(DOE)を長期経営構想の目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率(DOE)5%以上を維持すること」を目標としております。

上記の方針に基づき、第77期(2023年3月期)の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当37円00銭に設立70周年の記念配当15円00銭を加え52円00銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月

ソルダーレジストの役割

スマートフォンなどのデジタル家電や、車載電子機器などのエレクトロニクス製品にはプリント基板が用いられています。当社グループの主力製品であるソルダーレジストは、このプリント基板の回路表面を覆うことで外部環境から保護し、長期間の安定した使用を可能にします。

不要部分へのはんだの付着防止

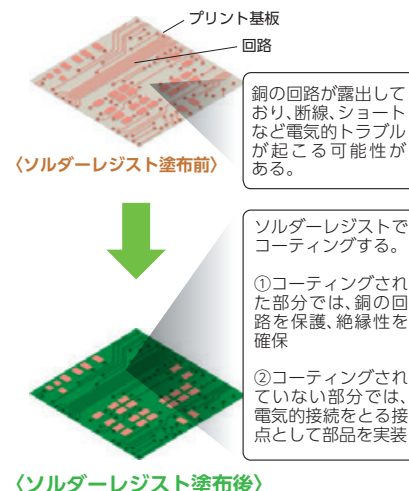
- 1 プリント基板に各種の部品が実装される際に、電気的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートが起きるのを防止する役割があります。

ほこり、熱、湿気などから回路を保護

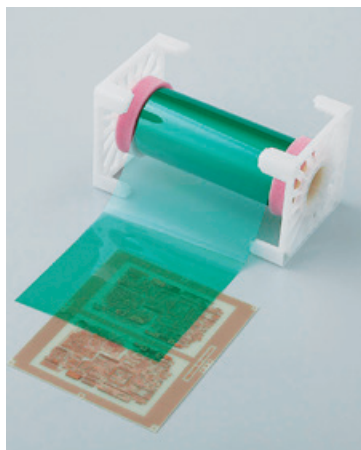
- 2 ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路を保護します。これによって電子機器は長期にわたり安定した動作が可能になります。

回路間の電気絶縁性の維持

- 3 電子機器の小型化に伴い、一般基板の回路の幅は50~150 μ m程度、半導体パッケージ用基板ではさらに細線化しています。ソルダーレジストは回路間の絶縁性を維持し、ショートを防止します。



ドライフィルム型ソルダーレジスト



半導体パッケージ用基板や、高い信頼性が求められる車載用の一部の電子機器用プリント基板に使用されています。半導体の発する高温に長期間耐え、品質劣化が起きにくいことや反りが少ないなどの特徴があります。

また、ソルダーレジストの厚みのバラつきによる半導体の実装への影響をおさえるため、あらかじめフィルム状に加工し厚みを均一にしています。

特徴

- ・表面平滑性に優れている（凸凹が少ない）
- ・含有溶剤が少ないため、顧客での使用環境に優しい
- ・回路間の気泡が少ないため品質が向上する
- ・使用時の工程が少ないため生産性が良い

主な用途



パソコン



自動車



薄型テレビ



スマートフォン

TAIYOのQ&A

Q

太陽HDグループはどんなインキを扱っているのですか？

A

一般的な印刷用のインキやペイント用のインキではありません。
当社グループでは電子機器の心臓部の1つであるプリント基板を保護するインキを扱っており、そのインキをソルダーレジストといいます。

One Point

ソルダーレジストは緑色に限らず、様々な色があります。

Q

ソルダーレジストはどのような電子機器に使用されていますか？



A

ソルダーレジストで保護されたプリント基板は、スマートフォンやスマートウォッチなどのデジタル家電や車載電子機器など世の中のあらゆる電子機器に使用されています。

One Point

当社グループのソルダーレジストはトップクラスの世界シェアであり、全世界で欠かせない製品といえます。



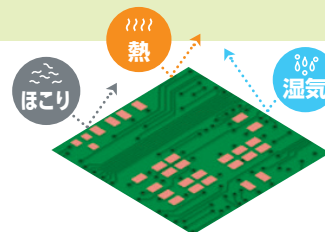
Q

ソルダーレジストはなぜ必要なのですか？
ソルダーレジストを使用しないとどうなりますか？

A

ソルダーレジストを使用しないと、ショートが起きるなど電子機器本体の故障の原因となります。

ソルダーレジストは耐熱性や耐薬品性に優れており、プリント基板をほこりや熱、湿気から保護しています。また、電気的なトラブルを防ぐ絶縁体としての役割を果たしています。



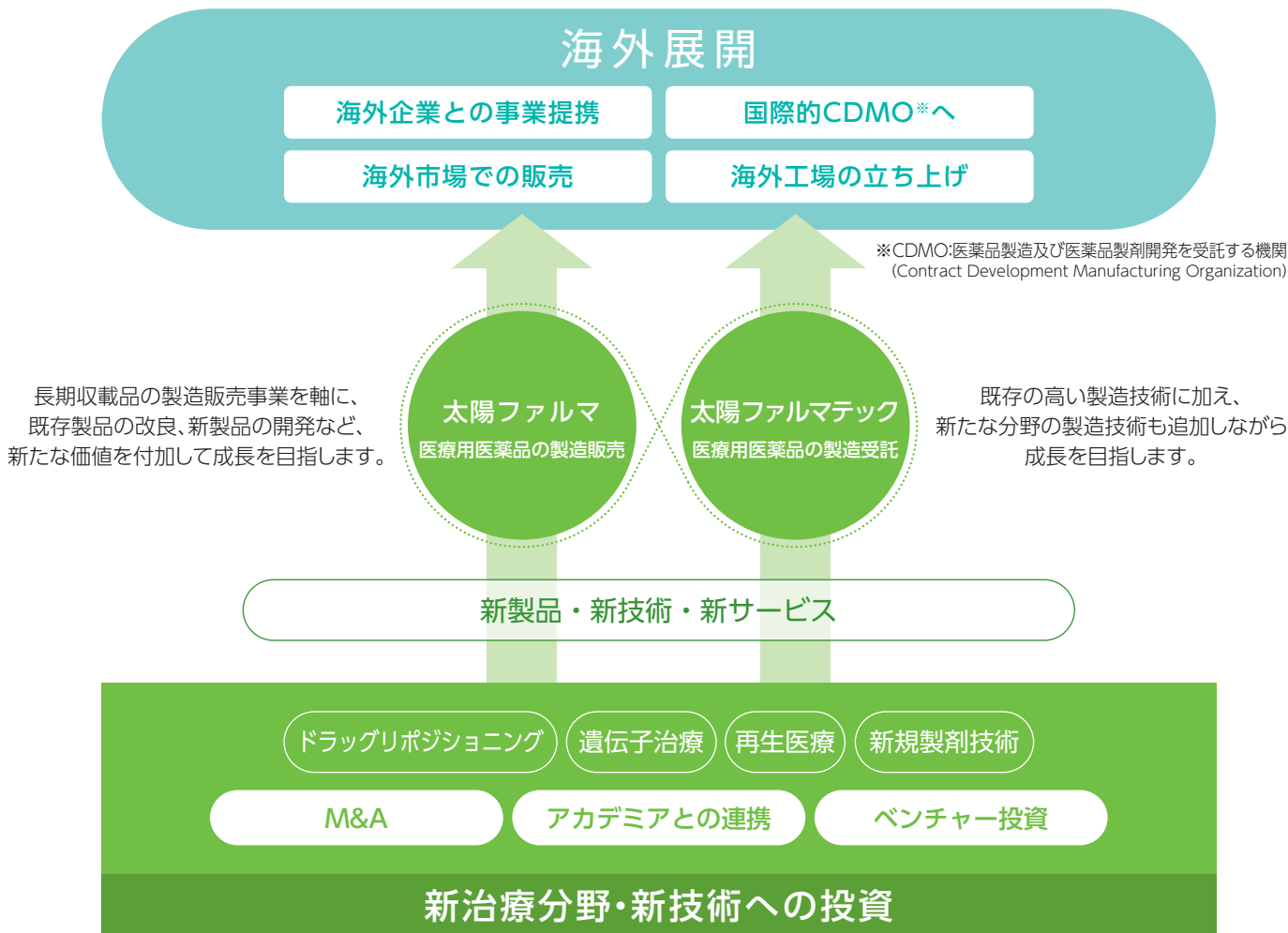
One Point

当社グループのソルダーレジストはあらゆる電子機器が正常に安定して機能するために必要な製品です。電子機器の性能向上にはソルダーレジストの技術革新が必要であり、トップメーカーである当社グループにとっての責務です。

TAIYOの医療・医薬品事業

「我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。」という経営基本方針を基に、総合化学企業へと飛躍するため、医療・医薬品事業における積極的な事業展開を行っております。

🕒 医療・医薬品事業のロードマップ



／パーキンソニズム治療薬「マドパー®配合錠」の剤形追加に関する製造販売承認を申請

太陽ファルマ株式会社（以下、「太陽ファルマ」）は、パーキンソニズム治療剤「マドパー®配合錠」（一般名：レボドパ・ベンセラジド塩酸塩）の半量製剤を開発し、剤形追加の製造販売承認申請を行いました。マドパー®配合錠は1980年より販売されており、今回の半量製剤は、レボドパの投与量調整によるジスキネジア、ウェアリングオフなどの運動合併症の改善と医療現場の負担軽減のため、日本神経学会及び日本パーキンソン病運動障害疾患学会より開発要望を受け、太陽ファルマにて製剤開発を行い、この度の製造販売承認申請に至りました。

太陽ファルマでは、マドパー®配合錠の半量製剤の開発が、パーキンソン病の患者様及び医療従業者様への貢献につながりますよう、今後も医療現場の声に応える医薬品の製造開発をしてまいります。



現行品のマドパー®配合錠

／遺伝子治療用製品製造施設を竣工

太陽ファルマテック株式会社は、2023年3月、高槻工場内に遺伝子治療用製品製造施設を竣工しました。本施設は、国内・海外の製造管理及び品質管理の基準（GMP）に準拠しており、開発初期の小スケールでの試作製造から200Lスケールでの大量製造まで対応が可能です。

今後、本施設において、アデノ随伴ウイルス（AAV）をはじめとしたウイルスベクター製品、その他遺伝子治療用製品の受託製造に対応し、国内外の遺伝子治療用製品開発及び発展に製造面から貢献してまいります。



培養・精製室

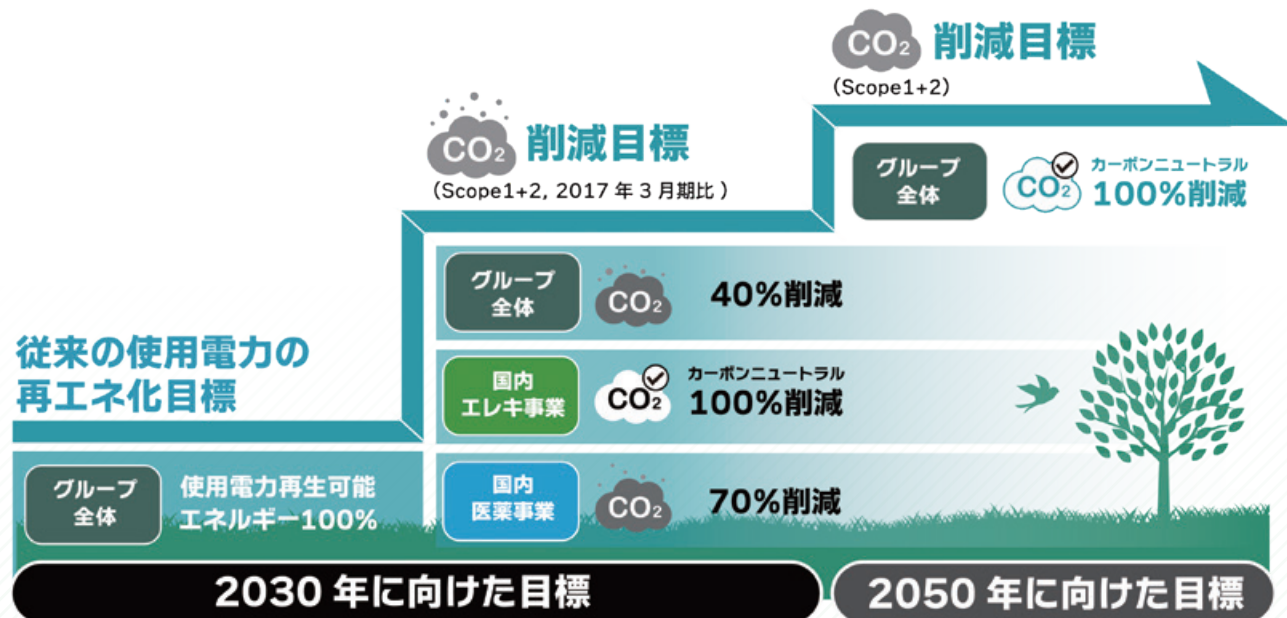


充填室

気候変動課題への取り組み

当社グループは、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の基本方針の一つに「SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化」を掲げ、水上太陽光発電事業をはじめとしたサステナビリティについての取り組みを積極的に行っています。気候変動対策はグローバル社会が直面している重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の一つであることから、2022年3月にTCFD※の提言に賛同を表明するとともに、2022年11月にサステナビリティ推進委員会を設置し、TCFDに基づく情報開示を行いました。

政府基準である2050年カーボンニュートラル達成に向け、従来よりもさらに一段高いCO₂排出量削減目標として、2031年3月期までにグループ全体で2017年3月期比40%削減を策定いたしました。また、2031年3月期までに国内エレクトロニクス事業においては、カーボンニュートラル達成、国内医療・医薬品事業においては70%削減を目指し、2050年までにグループ全体でカーボンニュートラルの達成を実現します。



※G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)が設立した、企業の気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォース。

気候変動がもたらす当社への影響を把握し、柔軟に対応するため、1.5℃及び4℃シナリオ※を考慮したシナリオ分析を実施し、リスクと機会の特定を行っています。

シナリオ	社会環境の変化	リスク	機会	主な対応策
1.5℃ シナリオ	各国での炭素税の導入・引き上げ	○	○	・各国の環境規制に関する情報を収集し、対応策を検討 ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・省エネの推進
	脱炭素社会の進展	○	○	・環境負荷の低い製品の開発促進 ・次世代モビリティの普及を見据えた製品の開発促進 ・製品の梱包形態の変更促進 ・使用済みプラスチックのリサイクルの推進
	ステークホルダーからの要請対応	○	○	・環境への取り組み強化 ・投資家・市場の関心に応える積極的な情報開示およびコミュニケーション
4℃ シナリオ	自然災害の激甚化による工場停止	○	-	・生産拠点の複数化 ・事業継続計画視点でのリスク管理と対応

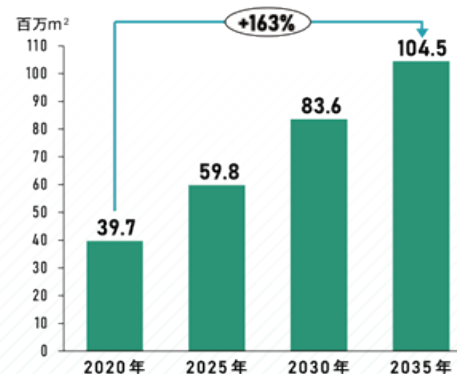
※気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)第6次評価報告書や、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の世界エネルギー見通し(WEO: World Energy Outlook)などを参考

なかでも、走行中にCO₂を排出しない電気自動車(EV)の需要増加は、自動車1台当たりの基板面積の増加につながることから、主力製品であるソルダーレジスト使用量の増加をもたらし、当社にとって大きな事業機会になると捉えています。

また、識別・評価した気候変動リスクについては、実行部門にて対応し、継続的にサステナビリティ推進委員会及び取締役会にてその対応を管理・モニタリングしています。

今後も、TCFD提言の枠組みに沿って、気候変動がもたらすリスク・機会が事業に与える影響を評価し、それらのリスク低減及び機会獲得への対応を推進することで、事業を通じた気候変動への対応及び情報開示に取り組んでまいります。

車載用基板 販売数量予測※



※出典:「車載電装デバイス&コンポーネンツ総調査2022」(2020年は実績、2025年、2030年、2035年は予測)株式会社富士キメラ総研より

第77期(2023年3月期)の事業概況

第77期(2023年3月期)の概況

エレクトロニクス事業においては、リジッド基板用部材は、低調に推移し、特にディスプレイ関連部材、民生用関連部材において販売数量が前年同期を下回りました。当部材は中国での売上高比率が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウンや顧客の従業員出勤率低下による稼働率の急減、PC・タブレットや民生機器等の最終需要の減少により販売数量が減少しました。半導体パッケージ基板用部材についても、販売数量が前年同期を下回りました。特に、ドライフィルム製品においては、第2四半期連結累計期間まで世界的なリモートワークの定着や第5世代移動通信システム(5G)の普及に伴うデータ量の飛躍的な増大を背景に販売数量が過去最高水準となりましたが、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が増加し、第3四半期連結会計期間からメモリ向け製品の需要が急速に減少したことにより販売数量が減少しました。

医療・医薬品事業においては、医療用医薬品の製造販売事業は、売上高が前年同期を下回りました。前年同期と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加があったものの、薬価改定の影響や他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少により低調に推移しました。また、医療用医薬品の製造受託事業は、売上高が前年同期を上回りました。製造委託元からの要

請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。

これらの結果、グループ連結の売上高、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

第78期(2024年3月期)業績の見通し

今後の世界経済は、依然としてロシア連邦・ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりによる資源・食料価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げや為替変動リスクなど不透明感が高まる状況の継続、当期から継続して最終製品の需要の減少に伴う半導体をはじめとしたエレクトロニクス製品の在庫調整が予想されます。

一方で、変異株により新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返されるものの、新型コロナウイルス感染症との共存(ウィズコロナ)への移行により、入国規制等の行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進むことで、最終製品の需要の回復も期待されます。

このように不透明な状態が続くものの、第78期(2024年3月期)の業績予想は増収、減益を想定しています。



IRサイトでさらに詳しく

IRサイトでは、さらに詳しい決算情報がご覧になれます。

<https://www.taiyo-hd.co.jp/jp/investor/>



	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
第78期(2024年3月期)見通し	101,700	15,100	14,700	10,000	178.60
第77期(2023年3月期)実績	97,338	15,972	15,462	11,405	203.71

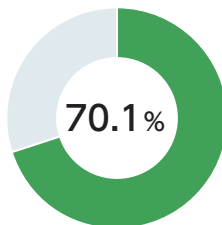
※第78期(2024年3月期)見通しは、期中平均為替レートを1ドル当たり135円として算定しています。

事業セグメントの概要

エレクトロニクス事業

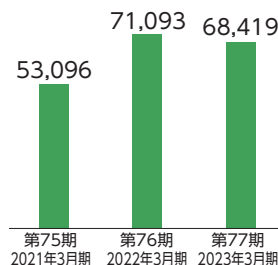
684億19百万円

リジッド基板用部材については、ディスプレイ関連部材、民生用関連部材において販売数量が前年同期を下回り、半導体パッケージ基板用部材についても、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景にメモリ向け製品の需要が急速に減少したことにより、販売数量は前年同期を下回りました。



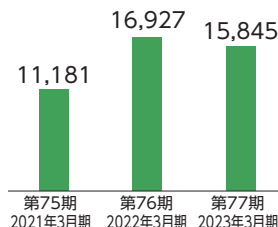
売上高

(単位:百万円)



営業利益*

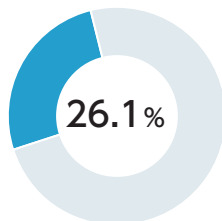
(単位:百万円)



医療・医薬品事業

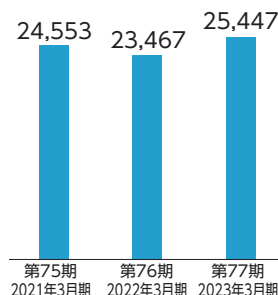
254億47百万円

医療用医薬品の製造販売事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加があったものの、薬価改定の影響や他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少により低調に推移しました。医療用医薬品の製造受託事業は、製造委託元からの要請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。



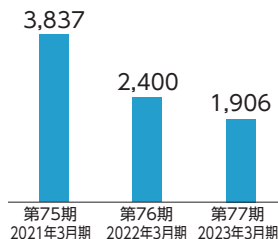
売上高

(単位:百万円)



営業利益*

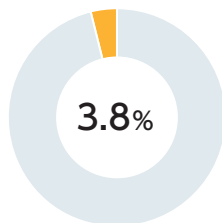
(単位:百万円)



その他

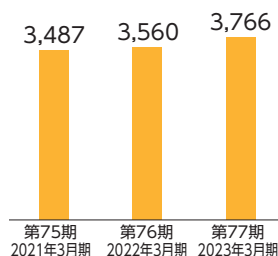
37億66百万円

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等です。



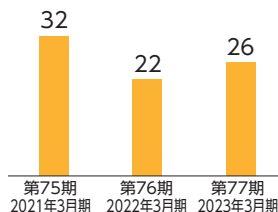
売上高

(単位:百万円)



営業利益*

(単位:百万円)



※第77期(2023年3月期)第1四半期より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用を各報告セグメントに配賦しています。
なお、第75期、第76期のセグメント利益も変更後の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

連結決算概要

連結貸借対照表(要旨)

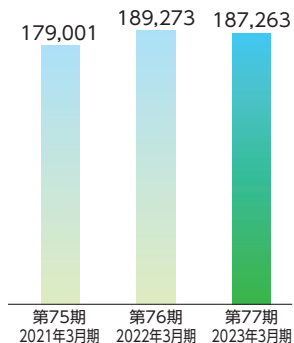
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	90,050	98,766
現金及び預金	47,121	51,557
受取手形及び売掛金	22,734	27,558
棚卸資産	14,976	16,384
その他	5,290	3,397
貸倒引当金	△72	△131
固定資産	97,212	90,507
1 有形固定資産	60,401	52,255
建物及び構築物	22,492	20,567
機械装置及び運搬具	10,538	10,450
土地	14,991	13,969
その他	12,378	7,267
無形固定資産	29,170	32,058
投資その他の資産	7,640	6,192
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	5,075	4,014
その他	2,758	2,352
貸倒引当金	△193	△174
資産合計	187,263	189,273

科 目	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
負債の部		
2 流動負債	35,115	49,403
支払手形及び買掛金	6,513	9,255
賞与引当金	1,108	1,308
その他	27,493	38,838
固定負債	59,407	54,403
長期借入金	53,174	48,383
退職給付に係る負債	108	116
その他	6,124	5,903
負債合計	94,523	103,806
純資産の部		
株主資本	86,098	79,916
資本金	9,761	9,612
資本剰余金	14,883	14,734
利益剰余金	67,561	60,321
自己株式	△6,107	△4,752
その他の包括利益累計額	6,637	5,549
その他有価証券評価差額金	429	321
為替換算調整勘定	6,223	5,187
退職給付に係る調整累計額	△14	40
非支配株主持分	3	1
純資産合計	92,739	85,466
負債・純資産合計	187,263	189,273

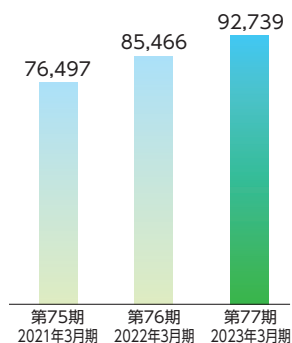
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



Point

1 有形固定資産

福利厚生施設、遺伝子治療用製品製造施設、エレクトロニクス事業用研究開発施設等の建設による増加

2 流動負債

短期借入金の返済を行ったことによる減少

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)
売上高	97,338	97,966
売上原価	54,547	55,099
売上総利益	42,791	42,866
販売費及び一般管理費	26,818	24,908
営業利益	15,972	17,958
営業外収益	552	890
営業外費用	1,062	786
経常利益	15,462	18,062
特別利益	-	-
特別損失	-	1,102
税金等調整前当期純利益	15,462	16,959
法人税、住民税及び事業税	3,634	4,564
法人税等調整額	422	396
当期純利益	11,405	11,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	194
親会社株主に帰属する当期純利益	11,405	11,803

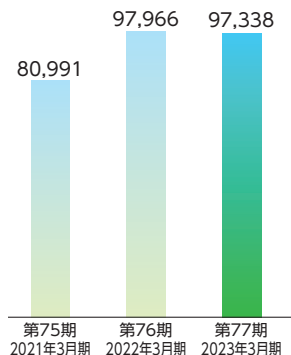
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	22,736	18,308
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,160	△11,258
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,942	△11,279
現金及び現金同等物に 係る換算差額	286	1,072
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△4,079	△3,157
現金及び現金同等物の 期首残高	51,152	54,309
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の 期末残高	47,088	51,152

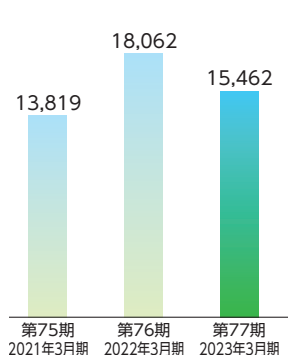
売上高

(単位:百万円)



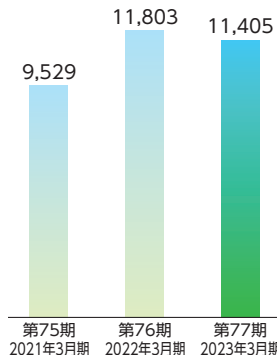
経常利益

(単位:百万円)



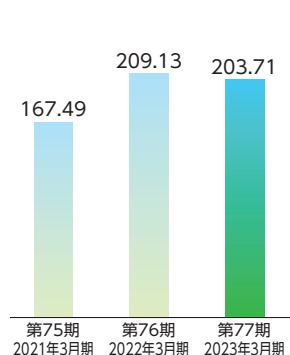
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



1株当たりの 当期純利益※

(単位:円)



※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たりの当期純利益」を算定しています。

商

号

太陽ホールディングス株式会社

英 文 表 記

TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

設

立

1953年9月29日

資 本 金

97億6,147万円

事業の内容

持株会社、グループ全体の経営方針策定及び経営管理

本店所在地

埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地

従業員

142名*

※上記従業員数の中には他社からの出向社員を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

役員

(2023年6月17日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
代表取締役副社長	齋藤 齊
取締役	竹原 栄治
取締役	有馬 聖夫
取締役	田中 智之
社外取締役	樋爪 昌之
社外取締役	土屋 恵子
社外取締役	青山 朝子
社外取締役	鎌田 由美子
社外監査役	杉浦 秀徳
監査役	照沼 かおり
社外監査役	佐藤 郁美

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数

100,000,000株

発行済株式の総数

58,185,501株

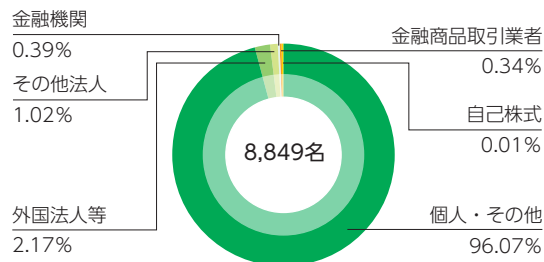
単元株式数

100株

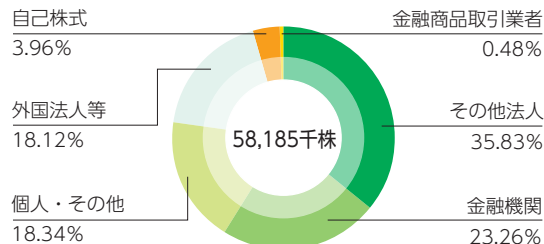
大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
DIC株式会社	11,234	20.10
株式会社光和	5,773	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,442	9.74
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	3,184	5.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,116	5.58
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,232	3.99
四国化成ホールディングス株式会社	1,490	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,248	2.23
東新油脂株式会社	1,077	1.93
GOVERNMENT OF NORWAY	953	1.71

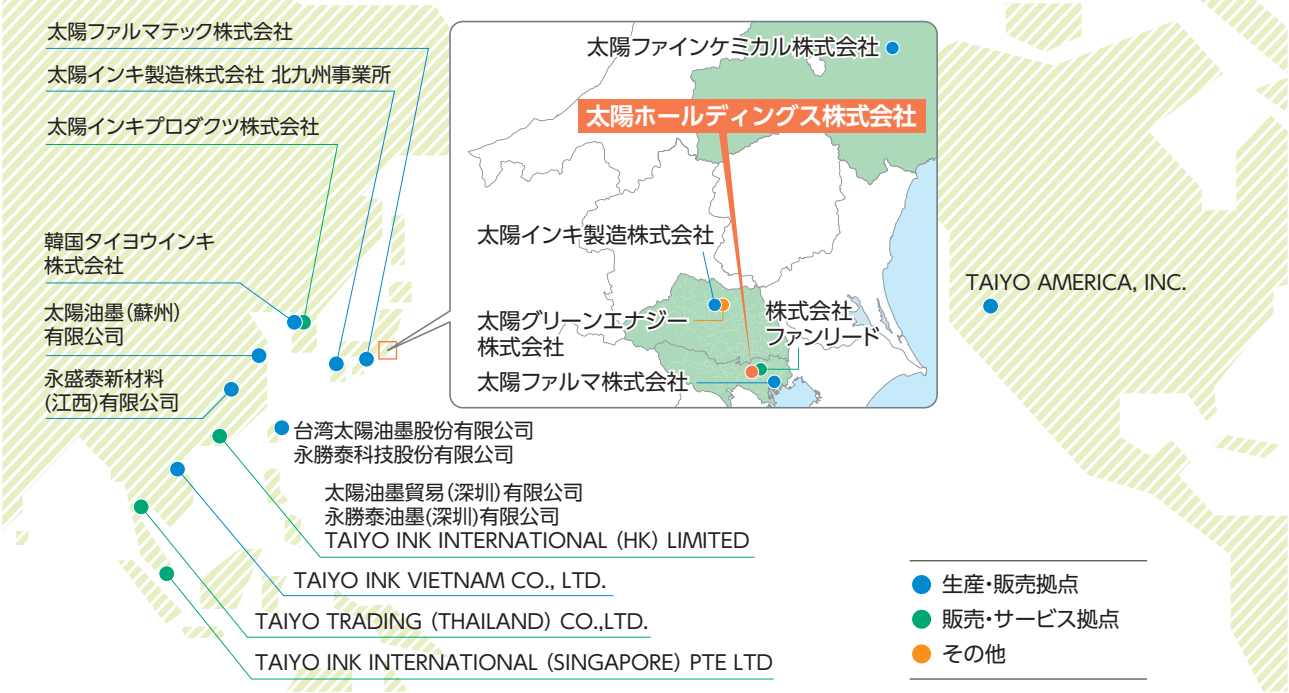
所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク (2023年3月31日現在)



ウェブサイトのご案内

<https://www.taiyo-hd.co.jp>

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。
 ぜひアクセスしてみてください。



株式についてのご案内

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

上場取引所 株式会社東京証券取引所
プライム市場

公告掲載URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>
(電子公告によることができない
事故その他やむを得ない事由が
生じた場合は、日本経済新聞に
公告いたします。)

お知らせ

株式に関する各種お手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお願いできません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

株主総会資料の電子提供制度について

お問い合わせ先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 電話 0120-696-505 (通話料無料)

株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

（所要時間は5分程度です）

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 4626

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。